

平成 11 年 3 月期 連結決算短信

平成 11 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

コード番号 7276 上場取引所 ☒東 ☒大 ☐名 ☒1部 ☐2部 ☐外国部 ☐京 ☐広 ☐福 ☐新 ☐札

本社所在地 東京都港区高輪四丁目8番3号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 大嶽昌宏

TEL (03)3447-5101

連結決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 12 日

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	275,934 (22.0)	10,201 (42.0)	10,296 (19.2)
10年3月期	226,134 (2.8)	7,182 (△21.9)	8,640 (△17.7)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	3,846 (△10.2)	23 92	0 00	4.3	3.8	3.7
10年3月期	4,285 (△8.9)	26 65	0 00	5.3	4.0	3.8

(注)持分法投資損益 4 百万円 (前期 1,071 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	267,783	90,291	33.7	561 55
10年3月期	217,741	81,313	37.3	505 71

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社
 非連結子会社数 0 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
 関連会社数 2 社 (うち持分法適用会社数 2 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 16 社 持分法(新規) 0 社
 (除外) 0 社 (除外) 16 社

② 会計処理の方法の変更 ☐ 有 ☒ 無

③ 11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	281,000	8,000	3,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) 19 円 28 銭 (単独) 16 円 79 銭

[参考]当社(単独)の 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
143,215 (△2.9)	3,201 (△9.6)	6,346 (5.2)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
3,043 (△3.5)	18 93	0 00	139,411	73,501

業 績 の 概 況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融機関の不良債権問題による金融不安でデフレ傾向が続き、2度にわたる政府の経済対策により公共投資は伸びたものの、個人消費や民間設備投資は減少するなど、景気回復の兆しは見えず、厳しい状況で推移しました。

自動車業界におきましては、国内販売は景気低迷の影響を受けて激減し、輸出も欧米向けは増加したものの、アジア諸国の経済混乱から減少に転じ、国内自動車生産台数は対前年度比7.5%減の996万台となりました。

自動車照明以外、電気機器関連業界におきましては補正予算による効果はあったものの、地方自治体の事業量削減の影響をうけ、低調に推移しました。

このような状況の中で、米国のノース・アメリカン・ライティング・インク、タイコイト・カンパニー・リミテッド及び英国のブライトックス・ベガ・リミテッドを子会社化する等、欧米・アジアにおける事業基盤を強固なものとするとともに、連結範囲の拡大による効果もあり、売上高は2,759億円と前連結会計年度に比べ498億円(22.0%)の増収となりました。

利益ではグループを挙げての合理化、業務の効率化・経費の削減等を強力に展開し、加えて当期から財務諸表等規則の改正により事業税を販売費及び一般管理費から除外し法人税等に含め、また税効果会計を当期より早期適用いたしました。

これにより経常利益は102億円と前連結会計年度に比べ16億円(19.2%)の増、当期純利益は、38億円と前連結会計年度に比べ4億円(△10.2%)の減益となりました。これは当期より持分法適用会社を子会社に含めたことによるものであります。

尚、子会社の小糸工業(株)発行第1回無担保転換社債(79億円)が平成11年3月31日に満期償還となりました。

コンピュータ-西暦2000年問題への対応状況について

1. 対応状況等

(1) 取り組み方針

当社は、西暦2000年問題を顧客対応及び事業継続性の維持の面から最重要な経営課題のひとつと認識しております。現在、国内及び海外の関連会社を含め、その対応に向けての活動を推進しております。

(2) 取り組み体制

この問題について全社的な推進組織を作り、対応・検証方法の検討と社内全部署への展開、及び万一異常が発生した場合の行動マニュアルの作成に取り組まっております。

シミュレーションは得意先・海外を含めた関連会社・金融機関・仕入先等漏れなく実施する計画を立案し展開予定であります。

(3) 全体計画及び対応の進捗状況

1996年から取り組みを開始し、1998年12月までに停止・異常処理等の問題が発生すると思われる、コンピュータ、業務システム等の対応を計画通りほぼ完了しております。

1998年はマイクロチップを搭載した製品・生産設備・事務機器等の影響調査を開始し、1999年は対応の実施と全ての対象品について2000年疑似環境下でのシミュレーション実施、危機管理プランの策定を国内及び海外関連会社を含め行います。

2. 対応の為に支出金額等

情報システムの再構築の中で対応したり、機器の更新等により実施している部分が多く、西暦2000年対応コストを明確に区分することができませんが、そのコストは軽微であり、業績に重大な影響を及ぼす事はないと予想しております。

3. 危機管理計画

2000年問題から発生する様々な事態を想定し、万一異常が発生した場合の対応方法を1999年8月までに作成し不測の事態に備えた対応訓練を国内及び海外関連会社を含め実施いたします。

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	平成 1 0 年 度 (平成11年3月31日現在)	平成 9 年 度 (平成10年3月31日現在)	比 較
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	14,951	10,497	4,454
受取手形及び売掛金	72,179	64,975	7,204
有 価 証 券	37,307	43,526	△6,219
た な 卸 資 産	18,583	15,210	3,373
その他の流動資産	10,523	4,159	6,364
繰延税金資産	911	—	911
貸倒引当金	△768	△617	△151
流動資産合計	153,686	137,752	15,934
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物及び構築物	34,262	29,028	5,234
機械装置及び運搬具	20,058	—	20,058
機 械 及 び 装 置	—	6,973	△6,973
工具器具及び備品	11,537	9,566	1,971
土 地	12,739	10,170	2,569
建設仮勘定	2,835	227	2,608
その他の有形固定資産	—	607	△607
有形固定資産合計	81,433	56,573	24,860
無 形 固 定 資 産	1,258	141	1,117
投資その他の資産			
投資有価証券	16,205	17,434	△1,229
長期貸付金	4,031	2,630	1,401
その他の投資	4,497	3,229	1,268
繰延税金資産	4,650	—	4,650
貸倒引当金	△16	△20	4
投資その他の資産合計	29,366	23,273	6,093
固 定 資 産 合 計	112,059	79,988	32,071
為替換算調整勘定	2,037	—	2,037
資 産 合 計	267,783	217,741	50,042

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	平成 1 0 年 度 (平成11年3月31日現在)	平成 9 年 度 (平成10年3月31日現在)	比 較
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支払手形及び買掛金	55,258	49,079	6,179
短 期 借 入 金	17,277	5,272	12,005
1年以内に償還予定の社債	10,000	—	10,000
未 払 費 用	13,583	10,907	2,676
未 払 事 業 税	—	913	△913
未 払 法 人 税 等	2,401	2,532	△131
賞 与 引 当 金	5,365	4,807	558
その他の流動負債	9,405	8,891	514
流 動 負 債 合 計	113,293	82,404	30,889
固 定 負 債			
社 債	—	10,000	△10,000
転 換 社 債	—	8,061	△8,061
長 期 借 入 金	21,650	2,915	18,735
退 職 給 与 引 当 金	14,559	13,553	1,006
海外投資等損失引当金	450	450	—
その他の固定負債	1,674	39	1,635
固 定 負 債 合 計	38,335	35,019	3,316
為替換算調整勘定	—	602	△602
負 債 合 計	151,628	118,027	33,601
少 数 株 主 持 分	25,863	18,400	7,463
(資 本 の 部)			
資 本 金	14,270	14,270	—
資 本 準 備 金	17,107	17,107	—
連 結 剰 余 金	58,912	—	58,912
利 益 準 備 金	—	4,898	△4,898
その他の剰余金	—	45,035	△45,035
計	90,291	81,313	8,978
自 己 株 式	△0	△0	0
子会社の所有する親会社株式	—	—	—
資 本 合 計	90,291	81,313	8,978
負債、少数株主持分及び資本合計	267,783	217,741	50,042

連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	平成 1 0 年 度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		平成 9 年 度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		比 較 (増減率)	
		%		%		%
売 上 高	275,934	100.	226,134	100.	49,800	22.0
売 上 原 価	234,987	85.2	192,167	85.0	42,820	
売 上 総 利 益	40,946	14.8	33,967	15.0	6,979	
販売費及び一般管理費	30,745	11.1	26,784	11.8	3,961	
営 業 利 益	10,201	3.7	7,182	3.2	3,019	42.0
営 業 外 収 益	(3,895)		(3,265)		(630)	
受取利息及び配当金	1,552		1,164		388	
持分法による投資利益	4		—		4	
その他の営業外収益	2,338		2,101		237	
営 業 外 費 用	(3,800)		(1,808)		(1,992)	
支払利息及び割引料	2,471		1,125		1,346	
その他の営業外費用	1,328		682		646	
経 常 利 益	10,296	3.7	8,640	3.8	1,656	19.2
特 別 利 益	456		1,134		△678	
特 別 損 失	2,300		1,360		940	
税金等調整前当期純利益	8,451	3.1	8,414	3.7	37	0.4
法人税・住民税及び事業税	4,388		4,479		△91	
法 人 税 等 調 整 額	△902		—		△902	
計	3,486		4,479		△993	
少 数 株 主 損 益	△1,118		△721		△397	
持分法による投資利益	—		1,071		△1,071	
当 期 純 利 益	3,846	1.4	4,285	1.9	△439	△10.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	平 成 1 0 年 度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	平 成 9 年 度 〔自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日〕
連結剰余金期首残高	49,934	—
その他の剰余金期首残高	45,035	42,742
前期利益準備金繰入額	4,898	—
税効果会計適用に伴う剰余金増加高	4,552	—
連結剰余金増加高	2,012	—
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	2,012	—
持分法適用会社増加に伴うその他の剰余金減少高	—	393
連結剰余金減少高	1,433	—
その他の剰余金減少高	—	1,598
配 当 金	1,286	1,447
役 員 賞 与 金	146	151
当 期 純 利 益	3,846	4,285
連結剰余金期末残高	58,912	—
その他の剰余金期末残高	—	45,035

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社

(新規) 新たに子会社に含めた会社 16社

国内・・・静岡電装(株)、日星工業(株)他 7社 計9社

海外・・・ノース・アメリカン・ライティング・インク、タイコイト・カンパニー・リミテッド、ブライタックス・ベガ・リミテッド

他 4社 計7社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社数 2社

(除外) 持分法適用会社から子会社へ含めた会社 16社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

小糸工業(株)、コイト運輸(株)、ミナモト通信(株)、興亜電気(株)、インディア・ジャパソ・ライティング・リミテッドの決算日は親会社と同じく3月31日である。

その他の連結子会社（アオイテック(株)他15社）は、3月31日の仮決算による財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場ある有価証券については移動平均法による低価法(切り放し方式)、その他は移動平均法による原価法によっている。

特定金銭信託に含まれる有価証券

特定金銭信託に含まれる上場有価証券については、銘柄別の移動平均法による低価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。

機械及び装置については、技術革新に伴う資産の陳腐化に対応して合理的耐用年数を設定し定率法により償却している。

なお、連結子会社は税法耐用年数によっている。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定による法定繰入率に基づき計上している。

賞与引当金 … 従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上している。

退職給与引当金 … 従業員の退職及び役員の退任により支給する退職給与並びに役員退職慰労金に充てるため、期末要支給額（従業員は期末会社都合要支給額から期末現在適格退職年金資産現価残高を控除した額、役員は支給規程に基づく要支給額）を残高基準として計上している。

なお、連結子会社では従業員については、税法基準により計上している。

適格退職年金制度を採用している。

海外投資等損失引当金 … 海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上している。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

「外貨建取引等会計処理基準の改訂について(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっている。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、連結開始事業年度開始日を基準とする一括法によっているが、この結果は各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ないと考えられる。

投資勘定と資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は、原因分析を行うことが困難であったので、全額を連結調整勘定とし発生日以後5年間で均等償却し償却済みである。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社持分相当額を消去している。

減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正をしている。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっている。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計を適用している。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

注 記 事 項

	(平成10年度)	(平成9年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	127,372百万円	93,113百万円
2. 保証債務残高	6,258百万円	256百万円
3. 自己株式の数	0百万円 (597株)	0百万円 (109株)
4. 手形割引高	90百万円	一百万円
5. 「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)の一部改正(平成10年2月20日大蔵省令第8号)の規定に基づき、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた事業税は、当期より「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示している。当該変更に伴い、当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ806百万円多く計上されている。		

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(平成10年度)	(平成9年度)
(取得価額相当額)	機械装置	2,241百万円	一百万円
	器具備品	1,891百万円	1,878百万円
	計	4,133百万円	1,878百万円
(減価償却累計額相当額)	機械装置	697百万円	一百万円
	器具備品	828百万円	851百万円
	計	1,525百万円	851百万円
(期末残高相当額)	機械装置	1,544百万円	一百万円
	器具備品	1,062百万円	1,026百万円
	計	2,607百万円	1,026百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

	(平成10年度)	(平成9年度)
1 年内	917百万円	353百万円
1 年超	1,712百万円	733百万円
合 計	2,630百万円	1,086百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③当期の支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成10年度)	(平成9年度)
支払リース料	907百万円	359百万円
減価償却費相当額	907百万円	359百万円

④利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成 9年 4月 1日～平成10年 3月 31日)

(百万円未満切り捨て)

	自動車 照明関連 事業	自動車照明 以外・電気機器 関連事業	その 他 業 事	計	消去又は全社	連 結
I.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	138,979	66,932	20,222	226,134	—	226,134
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,454	2,417	2,971	7,843	(7,843)	—
計	141,434	69,349	23,194	233,978	(7,843)	226,134
営業費用	134,317	66,194	21,962	222,474	3,522	218,952
営業利益	7,117	3,154	1,231	11,503	4,321	7,182
II.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	71,794	71,743	22,671	166,208	51,533	217,741
減価償却費	10,422	1,371	1,039	12,832	54	12,886
資本的支出	10,842	2,713	1,705	15,260	—	15,260

当連結会計年度(平成10年 4月 1日～平成11年 3月31日)

	自動車 照明関連 事業	自動車照明 以外・電気機器 関連事業	その 他 業 事	計	消去又は全社	連 結
I.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	191,334	60,294	24,305	275,934	—	275,934
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,444	—	2,741	45,186	(45,186)	—
計	233,779	60,294	27,047	321,121	(45,186)	275,934
営業費用	224,924	59,443	24,931	309,299	43,565	265,733
営業利益	8,854	851	2,116	11,822	1,620	10,201
II.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	138,051	59,977	30,463	228,490	39,292	267,783
減価償却費	14,994	1,494	1,221	17,709	51	17,760
資本的支出	13,758	782	1,530	16,070	—	16,070

(注) 1.事業区分は、売上集計区分によっている。

2.各事業の主な製品

(1) 自動車照明関連事業・・・前照灯並びに補助灯、各種オールガラスシールドビームランプユニット、尾灯並びに標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球

(2) 自動車照明以外・電気機器関連事業

・・・道路交通信号、交通管制システム、衛生機器、鉄道車両用制御機器

(3) その他事業・・・・・・・航空機用照明機器、油圧機器、生物環境調節装置、一般空調設備、各種電子応用機器、各種特殊機器、輸送業務、金融・保険業務など

3.当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,667百万円であり、親会社本社の総務部門等にかかわる費用である。

4.当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 39,292百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等である。

5.改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっている。

6.当連結会計年度は、連結財務諸表等規則の一部改正に伴い、「販売費及び一般管理費」に含めていた事業税を法人税・住民税及び事業税に組み替えた為、営業利益は806百万円多く計上されている。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成 9年 4月 1日～平成10年 3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載をしていない。

当連結会計年度（平成10年 4月 1日～平成11年 3月31日）

（百万円未満切り捨て）

	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
I.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	203,675	47,165	22,249	2,844	275,934	—	275,934
(2)セグメント間の内部売上高	37,972	5,089	1,627	498	45,186	(45,186)	—
計	241,647	52,254	23,876	3,342	321,121	(45,186)	275,934
営業費用	234,273	49,607	21,924	3,493	309,299	43,565	265,733
営業利益	7,373	2,646	1,951	△150	11,822	1,620	10,201
II.資 産	165,266	33,833	25,460	3,930	228,490	39,292	267,783

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平成 9年 4月 1日～平成10年 3月31日）

連結売上高の10%未満のため、その記載を省略した。

当連結会計年度（平成10年 4月 1日～平成11年 3月31日）

（百万円未満切り捨て）

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
I 海外売上高	47,165	22,249	2,844	72,259
II 連結売上高				275,934
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	17.1%	8.1%	1.0%	26.2%

（注）1.国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2.各区分に属する地域の内訳は次の通りである。

(1)北 米…米国

(2)ア ジ ア…中国、台湾、韓国、タイ、インド等

(3)欧 州…英国

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は、地域における売上高である。

平成 11 年 3 月期

決算短信

平成 11 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

コード番号 7276 上場取引所 ☒東 ☒大 ☐名 ☒1部 ☐2部 ☐外国部 ☐京 ☐広 ☐福 ☐新 ☐札

本社所在地 東京都港区高輪四丁目8番3号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 大嶽昌宏

TEL 03-3447-5101

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 12 日

定時株主総会開催日

平成 11 年 6 月 29 日

連結決算の有無 ☒有 ☐無

中間配当制度の有無

☒有 ☐無

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	143,215 (△2.9)	3,201 (△9.6)	6,346 (5.2)
10年3月期	147,514 (3.8)	3,542 (△24.6)	6,030 (△13.8)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	3,043 (△3.5)	18 93	0 00	4.1	4.6	4.4
10年3月期	3,153 (0.4)	19 61	0 00	4.7	4.5	4.1

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 160,789,436 株

10年3月期 160,789,436 株

2. 会計処理の方法の変更 ☐有 ☒無

3. 11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
11年3月期	8 00	4 00	4 00	1,286	42.3	1.8
10年3月期	8 00	4 00	4 00	1,286	40.8	1.9

(注) 11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	139,411	73,501	52.7	457 13
10年3月期	133,477	67,423	50.5	419 33

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 160,789,436 株

10年3月期 160,789,436 株

2. 有価証券の評価損益 16,970 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 0 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	66,500	1,750	840	4 00		
通 期	143,000	5,200	2,700		4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 79 銭

当期の業績の概況

当期のわが国経済は、金融機関の不良債権問題による金融不安でデフレ傾向が続き、2度にわたる政府の経済対策により公共投資は伸びたものの、個人消費や民間設備投資は減少するなど、景気回復の兆しは見え、厳しい状況で推移しました。

自動車業界におきましては、国内販売は景気低迷の影響を受けて激減し、輸出も欧米向は増加したものの、アジア諸国の経済混乱から減少に転じ、国内自動車生産台数は対前年度比7.5%減の996万台となりました。

このような状況の中で、当社は自動車生産台数減少の影響を最小限とすべく、新製品拡販に努めた結果、売上高は前期比2.9%減にとどまる1,432億円を計上することができました。

これを部門別にみますと、つぎのとおりであります。

[自動車照明器部門]

自動車照明器部門は、ディスチャージヘッドランプの採用拡大、ファッション性を高めた新製品の拡販に努めましたが、自動車生産台数の減少により販売数量が減少し、売上高は前期比2.9%減の1,335億円となりました。

[航空機部品部門]

航空機部品部門は、国内・輸出とも機体メーカーの増産により電子機器、表示装置、照明機器、油圧機器とも伸長し、売上高は前期比11.0%増の30億円となりました。

[その他部門]

その他部門は、カード機器、システム機器等の新製品が増加しましたが、パワーウィンドーレギュレータ、ヘッドランプクリーナーの減少が大きく、売上高は前期比8.6%減の66億円となりました。

利益につきましては、減価償却費、人件費など固定費が増加しましたが、TPM活動を中心とした原価低減諸施策、経費削減を強力に展開し、加えて海外からの受取収益の増加や、当期から財務諸表等規則の改正により事業税を販売費及び一般管理費から除外し法人税等に含め、また当期より税効果会計を早期適用いたしました。

これにより、経常利益は前期比5.2%増の63億円となり、当期純利益は前期比3.5%減の30億円となりました。

設備投資につきましては、自動車のモデルチェンジ対応の生産設備、ディスチャージヘッドランプ関連設備、合理化・原価低減設備、金型・治具など総額94億円の投資を実施いたしました。これら設備投資の資金はすべて自己資金で充当いたしました。

海外事業につきましては、米国のノース・アメリカン・ライティング・インクおよびタイコイト・カンパニー・リミテッドを子会社化し、また英国のブライトックス・ベガ・リミテッドを100%子会社化する等、欧米・アジアにおける事業基盤を強固なものとしたしました。さらに各地域においてファッション性を高めたヘッドランプを中心に自動車照明器生産の強化・拡充をはかりました。

今後の見通しにつきましては、金融不安、個人消費の低迷、設備投資の減退、雇用情勢の悪化などから、早期の景気回復は難しく、厳しい経済情勢が続くものと思われます。

自動車業界につきましては、国内は乗用車を中心にやや回復すると思われるものの、輸出はアジア経済の回復遅れから減少が続き、加えて海外現地生産の進展もあり、自動車生産は引続き減少するものと思われます。

このような状況下で、当社としましては、組織体制を革新し、新技術・新商品開発の推進、製品開発期間の短縮と一層の原価低減を進め、積極的な受注活動を展開して売上の増加に努め、海外7カ国の生産拠点のさらなる強化・拡充に向けて支援体制を強化するなど、収益向上のため、全社一丸となって懸命の努力をいたす所存であります。

配 当 政 策

当社は株主に対する利益還元は、安定した配当の継続を基本に、業績および経営環境等を総合的に勘案しております。今後とも変化に柔軟に対応できる企業体質の確立に向けて収益の向上をはかり、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力していく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき中間配当金と同様の普通配当4円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は8円を実施する予定であります。

この結果、当期は配当性向42.3%、株主資本配当率1.8%となります。

当期の内部留保資金につきましては、新技術・新製品開発、競争力の強化並びに海外投融資に活用していく所存であります。

コンピューター西暦2000年問題への対応状況について

1. 対応状況等

(1) 取り組み方針

当社は、西暦2000年問題を顧客対応及び事業継続性の維持の面から最重要な経営課題のひとつと認識し、その対応に向けての活動を推進しております。

(2) 取り組み体制

この問題について全社的な推進組織を作り、対応・検証方法の検討と社内全部署への展開、及び万一異常が発生した場合の行動マニュアルの作成に取り組んでおります。

シミュレーションは得意先・海外を含めた関連会社・金融機関・仕入先等漏れなく実施する計画を立案し展開予定であります。

(3) 全体計画及び対応の進捗状況

1996年から取組みを開始し、1998年12月までに停止・異常処理等の問題が発生すると思われる、コンピュータ、業務システム等の対応を計画通りほぼ完了しております。

1998年はマイクロチップを搭載した製品・生産設備・事務機器等の影響調査を開始し、1999年は対応の実施と全ての対象品について2000年疑似環境下でのシミュレーション実施、危機管理プランの策定を行います。

2. 対応の為に支出金額等（外部への支払い金額）

(1) 過去の支出金額（累計・前年事業年度）

1998年度までに165百万円でした。

(2) 今後の支出見込み金額

1999年度はテスト費用も含め、116百万円を見込んでおります。

外部への支出を最小限にする為にコンピュータの業務ソフトは社内で修正を実施いたしました。

3. 危機管理計画

当社では2000年問題から発生する様々な事態を想定し、万一異常が発生した場合の対応方法を1999年8月までに作成し不測の事態に備えた対応訓練を実施いたします。

比較貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	平成 1 0 年 度 (平成11年3月31日)	平成 9 年 度 (平成10年3月31日)	比 較
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 ・ 預 金	5,425	3,632	1,793
受 取 手 形	1,878	1,748	130
売 掛 金	23,574	24,714	△1,140
有 価 証 券	30,941	33,736	△2,795
製 品 ・ 半 製 品	3,472	3,733	△261
仕 掛 品	796	878	△82
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,496	1,445	51
未 収 入 金	1,452	1,326	126
その他の流動資産	312	1,332	△1,020
繰 延 税 金 資 産	748	—	748
貸 倒 引 当 金	△176	△225	49
流 動 資 産 合 計	69,921	72,323	△2,402
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	15,220	16,426	△1,206
構 築 物	1,179	1,285	△106
機 械 装 置	5,046	5,403	△357
車 両 運 搬 具	271	297	△26
工 具 器 具 備 品	7,875	8,735	△860
土 地	6,338	6,355	△17
建 設 仮 勘 定	430	176	254
計	36,362	38,680	△2,318
無 形 固 定 資 産	1,032	107	925
投 資 等			
投 資 有 価 証 券	9,780	12,480	△2,700
子 会 社 株 式	16,576	7,491	9,085
そ の 他 の 投 資	1,385	2,405	△1,020
繰 延 税 金 資 産	4,360	—	4,360
貸 倒 引 当 金	△7	△11	4
計	32,095	22,365	9,730
固 定 資 産 合 計	69,490	61,153	8,337
資 産 合 計	139,411	133,477	5,934

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	平成 1 0 年 度 (平成11年3月31日 現)	平成 9 年 度 (平成10年3月31日 現)	比 較
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形	6,641	7,541	△900
買 掛 金	19,903	19,844	59
1年以内に償還予定の社債	10,000	—	10,000
未 払 金	2,941	2,240	701
未 払 費 用	8,329	8,582	△253
従 業 員 預 り 金	1,498	1,543	△45
賞 与 引 当 金	3,283	3,222	61
未 払 法 人 税 等	2,076	1,912	164
その他の流動負債	742	933	△191
流 動 負 債 合 計	55,417	45,820	9,597
固 定 負 債			
社 債	—	10,000	△10,000
退 職 給 与 引 当 金	10,040	9,781	259
海外投資等損失引当金	450	450	—
その他の固定負債	2	2	0
固 定 負 債 合 計	10,493	20,233	△9,740
負 債 合 計	65,910	66,054	△144
(資 本 の 部)			
資 本 金	14,270	14,270	—
法 定 準 備 金			
資 本 準 備 金	17,107	17,107	—
利 益 準 備 金	3,567	3,567	—
法 定 準 備 金 合 計	20,675	20,675	—
剰 余 金			
特 別 償 却 積 立 金	5	19	△14
買換資産圧縮積立金	814	1,356	△542
別 途 積 立 金	29,000	27,200	1,800
当 期 未 処 分 利 益	8,734	3,899	4,835
(うち当期純利益)	(3,043)	(3,153)	(△110)
剰 余 金 合 計	38,554	32,476	6,078
資 本 合 計	73,501	67,423	6,078
負債及び資本合計	139,411	133,477	5,934

比較損益計算書

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	平成 1 0 年 度 (平成10年4月1日～ 平成11年3月31日)		平成 9 年 度 (平成9年4月1日～ 平成10年3月31日)		比 較	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %
(経 常 損 益 の 部)						
営 業 損 益 の 部						
営 業 収 益						
売 上 高	143,215	100.0	147,514	100.0	△4,299	△2.9
営 業 費 用						
売 上 原 価	123,338	86.1	125,258	84.9	△1,920	
販売費及び一般管理費	16,675	11.7	18,713	12.7	△2,038	
営 業 利 益	3,201	2.2	3,542	2.4	△341	△9.6
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	(3,974)		(3,438)		(536)	
受取利息・配当金	2,204		1,640		564	
その他の営業外収益	1,770		1,797		△27	
営 業 外 費 用	(829)		(950)		(△121)	
支払利息・割引料	665		665		0	
その他の営業外費用	164		285		△121	
経 常 利 益	6,346	4.4	6,030	4.1	316	5.2
(特 別 損 益 の 部)						
特 別 利 益	(218)		(1,134)		(△916)	
投資有価証券売却益	22		1,088		△1,066	
そ の 他	195		46		149	
特 別 損 失	(1,492)		(950)		(542)	
厚生年金基金特例掛金	604		604		0	
厚生年金基金特別掛金	505		—		505	
海外投資等損失引当金繰入額	—		150		△150	
有 価 証 券 評 価 損	267		—		267	
固定資産売却・除却損他	114		195		△81	
税 引 前 当 期 純 利 益	5,072	3.5	6,214	4.2	△1,142	△18.4
法人税・住民税及び事業税	2,706		3,060		△354	
法 人 税 等 調 整 額	△677		—		△677	
計	2,028		3,060		△1,032	
当 期 純 利 益	3,043	2.1	3,153	2.1	△110	△3.5
前 期 繰 越 利 益	1,355		1,389		△34	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	4,431		—		4,431	
税効果適用に伴う特別償却・ 圧縮積立金取崩額	547		—		547	
中 間 配 当 額	643		643		0	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		—	
当 期 未 処 分 利 益	8,734		3,899		4,835	

比較利益処分案

(百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	平成 1 0 年 度 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日)	平成 9 年 度 (平成 1 0 年 3 月 3 1 日)
当 期 未 処 分 利 益	8,734	3,899
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	5	9
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	15	22
合 計	8,755	3,932
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	643 1株につき4円	643 1株につき4円
役 員 賞 与 金	110	110
(うち監査役賞与金)	(8)	(8)
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	—	23
買 換 資 産 圧 縮 特 別 勘 定	82	—
別 途 積 立 金	6,500	1,800
次 期 繰 越 利 益	1,419	1,355

(注) 1. 平成10年12月10日に643百万円(1株につき4円)の中間配当を実施致しました。

2. 特別償却積立金、買換資産圧縮積立金の積立・取崩は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。

比較売上高

(百万円未満切り捨て)

期別 科目	平成10年度 (平成10/4～平成11/3)		平成9年度 (平成9/4～平成10/3)		比較	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %
自動車照明器	133,529	93.2	137,510	93.2	△3,981	△2.9
航空機部品	3,044	2.1	2,742	1.9	302	11.0
その他	6,640	4.7	7,261	4.9	△621	△8.6
計	143,215	100.0	147,514	100.0	△4,299	△2.9
(うち輸出分)	(10,303)	(7.2)	(10,528)	(7.1)	(△225)	(△2.1)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価は、取引所の相場ある有価証券については移動平均法による低価法(切り放し方式)、その他は移動平均法による原価法によっております。
2. 特定金銭信託に含まれる上場有価証券については、銘柄別の移動平均法による低価法によっております。
3. たな卸資産の評価は、製品・半製品、仕掛品については総平均法による原価法、原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法によっております。
5. 外貨建短期金銭債権債務については、外貨建取引等会計処理基準に定める方法によっております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定による法定繰入率に基づき計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上しております。
8. 退職給与引当金は、従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、退職金期末会社都合要支給額から期末現在適格退職年金資産現価残高を控除した額を計上しております。
なお、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員退任慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
9. 海外投資等損失引当金は、海外投資に係わる損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上しております。

この引当金は商法287条の2に規定する引当金にあたります。

10. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 税効果会計を適用しております。

12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

	(平成10年度)	(平成9年度)
1. 子会社に対する金銭債権・債務		
(1) 短期金銭債権	1,351百万円	198百万円
(2) 短期金銭債務	4,752百万円	421百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	87,951百万円	81,315百万円
3. 外貨建資産の主なものは		
(1) 有価証券	508百万円	705百万円
(2) 投資有価証券	11,330百万円	4,620百万円
4. 保証債務残高	6,219百万円	194百万円
5. 自己株式の数	0百万円 (597株)	0百万円 (109株)
6. 退職給与引当金には役員退職引当金が含まれております。この引当金は商法287条の2に規定する引当金にあたります。	1,033百万円	842百万円

(損益計算書の注記)

	(平成10年度)	(平成9年度)
1. 子会社との取引高		
(1) 売上高	7,346百万円	136百万円
(2) 仕入高	35,126百万円	2,419百万円
(3) 営業取引以外の取引高	4,978百万円	3,074百万円
2. 1株当たりの当期純利益	18.93円	19.61円
3. 厚生年金基金については厚生省年金局通知「厚生年金基金における特例掛金の事務上の取扱について」(平成7年11月27日付)に従い基金財政の安定化を図るため年金経理に係る不足金見込額相当604百万円を特例掛金として平成11年4月以降平成12年3月に亘り拠出することとしました。なお、平成6年・7年に係わる不足額を7年で償却してきた今期末残高505百万円も特別掛金として拠出することとしました。これら特例掛金と特別掛金は、平成10年度において全額を特別損失に計上いたしました。		
4. 「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号)の一部改正(平成10年12月21日大蔵省令第173号)の規定に基づき、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた事業税は、当期より「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示しております。当該変更に伴い、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ600百万円多く計上されております。		

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(平成10年度)	(平成9年度)
取得価額相当額	81百万円	66百万円
減価償却累計額相当額	20百万円	64百万円
期末残高相当額	60百万円	2百万円

※1.上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

※2.取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

	(平成10年度)	(平成9年度)
1年以内	15百万円	1百万円
1年を超	45百万円	0百万円
合計	60百万円	2百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③当期の支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成10年度)	(平成9年度)
支払リース料	16百万円	13百万円
減価償却費相当額	16百万円	13百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. 有価証券の時価等

市場性ある有価証券に係る時価情報

(百万円未満切り捨て)

種 類	平成 1 0 年 度 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)			平成 9 年 度 (平成 1 0 年 3 月 3 1 日現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	179	182	3	201	211	10
債 券	1,892	1,841	△51	519	545	26
そ の 他	2,799	2,766	△33	2,800	2,809	9
小 計	4,870	4,789	△81	3,520	3,565	45
(2)固定資産に属するもの						
株 式	13,630 (8,619)	30,681 (12,051)	17,051 (3,432)	13,825 (8,536)	33,903 (14,924)	20,078 (6,388)
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	13,630	30,681	17,051	13,825	33,903	20,078
合 計	18,500	35,470	16,970	17,345	37,468	20,123

(注記事項)

1. 時価等の算定方法

- (1)上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2)店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3)気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。
((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
- (4)非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。
- (5)上記以外の債券 : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた 有価証券の貸借対照表計上額 流動資産に属するもの

(平成 1 0 年度)

(平成 9 年度)

残存償還期限が 1 年以内の非上場内国債券	一百万円	1,000 百万円
非上場外国債券	10,325 百万円	10,145 百万円
為替予約を付した外貨建非上場債券	342 百万円	521 百万円
コマーシャルペーパー	3,497 百万円	2,995 百万円
マネー・マネー・ジメント・ファンド	180 百万円	4,056 百万円
ドル建マネー・マーケット・ファンド	505 百万円	一百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	11,222 百万円	10,500 百万円
貸付債権信託受益権	一百万円	999 百万円
固定資産に属するもの		
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	11,433 百万円	4,799 百万円
(うち子会社及び関連会社株式)	(10,577 百万円)	(3,950 百万円)
出資証券ほか	1,294 百万円	1,347 百万円
(うち関連会社出資金)	(975 百万円)	(975 百万円)

4. 株式欄の () 内は内数で子会社及び 関連会社株式を示します。

2.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1.取引の状況に関する事項

1)取引の内容、取引の利用目的

当社は、為替変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用している。

2)取引に対する取組方針

当社は、確定した取引契約をヘッジする目的で、為替予約取引を利用しており、投機的な取引目的のために利用はしない方針である。

3)取引に係わるリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有しておりますが、契約先は信用力の高い国内の金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断している。

4)取引に係わるリスク管理体制

為替予約取引は、その実行及び管理を財務部が行っている。

(1)通貨関連

当期末及び前期末について該当事項はない。

なお、外貨建金銭債権債務等に行替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

役員の異動

別紙参照

役員の異動（平成11年6月29日付予定）

1. 新任予定取締役候補者

取締役会長 大木 島 巖（現 トヨタ自動車株式会社代表取締役副社長）
（非常勤）

常務取締役 中川 豊 文（現 当社常勤顧問）

取締役 森 和 弘（現 松下電器産業株式会社参与）
（非常勤）

取締役 菊地 光 雄（現 当社生産管理部長）

2. 退任予定取締役（任期満了）

現 代表取締役会長 長 村 義 郎（当社常勤相談役就任予定）

現 専務取締役 大 野 隆 司（当社常勤顧問就任予定）

現 専務取締役 山 本 武 司（当社非常勤顧問就任予定）

現 常務取締役 青 山 完（日星工業株式会社取締役社長就任予定）

現 取締役 鷺 尾 実

3. 役付取締役昇格

代表取締役副社長 小 糸 彰（現 専務取締役）

専務取締役 真 田 源 八（現 常務取締役）

専務取締役 大 嶽 昌 宏（現 常務取締役）

常務取締役 後 藤 周 一（現 取締役）

常務取締役 佐 口 典 生（現 取締役）

常務取締役 古 山 裕（現 取締役）

以 上

取締役の担当委嘱

平成11年6月29日付予定

役 職	氏 名	新 担 当	現 在 担 当
取 締 役 会 長 (非 常 勤)	大木島 巖		
代表取締役社長	加藤 順介		
代表取締役副社長	大嶽 隆司	国際本部長、経営企画室担当	国際本部長、経営企画室担当
代表取締役副社長	児島 隆三	技術本部長、T P M推進室・静岡総務部・研究所・光源事業部担当	技術本部長、T P M推進室・静岡総務部・研究所・光源事業部担当
代表取締役副社長	小糸 彰	営業本部長、航空・A P 事業部担当	営業本部長、T P M推進室副担当
専 務 取 締 役	真田 源八	生産本部長、国際本部副本部長、安全衛生環境推進室・物流部担当、T P M推進室副担当	生産本部長、生産技術本部長、国際本部副本部長、安全衛生環境推進室・生産管理部・榛原製造部・相良製造部担当、T P M推進室副担当
専 務 取 締 役	大嶽 昌宏	経理本部長、総務部・システム開発部・原価管理部担当	経理本部長、総務部・システム開発部・原価管理部担当
常 務 取 締 役	中川 豊文	国際本部副本部長、技術本部副本部長	
常 務 取 締 役	嶺 重郎	生産技術本部長、電子事業部担当、T P M推進室副担当	生産本部副本部長、電子事業部長、静岡製造部・物流部担当
常 務 取 締 役	米澤 典明	技術本部副本部長、品質保証部・技術管理部・開発推進部担当、T P M推進室副担当	技術本部副本部長、生産技術本部副本部長、技術管理部・開発推進部・設計技術部担当、T P M推進室・原価管理部副担当
常 務 取 締 役	佐藤 孝夫	人事部・購買部担当、経営企画室・静岡総務部・システム開発部副担当	人事部・購買部担当、経営企画室・静岡総務部副担当
常 務 取 締 役	後藤 周一	技術本部副本部長、知的財産室・製品開発部・実験部・設計技術部担当	実験部担当、設計技術部副担当、製品開発部長
常 務 取 締 役	佐口 典生	生産本部副本部長、光源事業部長、榛原製造部・相良製造部担当、安全衛生環境推進室副担当	品質保証部担当、光源事業部長
常 務 取 締 役	古山 裕	国際本部副本部長	国際本部副本部長、欧米部長
取 締 役 (非 常 勤)	森 和弘		
取 締 役	天野 信	電子事業部長、機構システム部担当、研究所長	電子事業部副事業部長、機構システム部担当、研究所長
取 締 役 (非 常 勤)	坂川 博章	大億交通工業製造股份有限公司副董事長就任予定(6月15日付)	国際本部副本部長、海外企画部長
取 締 役	片瀬 紘一	国際本部副本部長、設計技術部長	国際本部副本部長、設計技術部長
取 締 役	加藤 恵司	生産技術本部副本部長、生産技術開発部・生産技術部担当、富士川工機部長	生産技術部担当、富士川工機部長
取 締 役	山室 瑞夫	経理本部副本部長、経理部長	経理本部副本部長、経理部長
取 締 役	佐野 伊三夫	営業本部副本部長、豊田支店長、T P M推進室副担当	豊田支店長
取 締 役	菊地 光雄	航空・A P 事業部長	

(注) 下線は変更部分を示す。

以 上